平成２８年度

一般会計等財務諸表

富里市総務部財政課

目　　次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・３

純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・４

資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・５

財務諸表に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・６

付属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,135,144	固定負債	17,551,601
有形固定資産	113,426,252	地方債	16,013,572
事業用資産	22,038,327	長期未払金	1,159
土地	11,431,361	退職手当引当金	1,536,870
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	19,541,168	その他	0
建物減価償却累計額	△ 11,311,750	流動負債	1,714,923 ※
工作物	25,641,658	1年内償還予定地方債	1,438,397
工作物減価償却累計額	△ 23,266,594	未払金	4,101
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	252,178
航空機	0	預り金	20,248
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	19,266,525 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,484	固定資産等形成分	121,104,723
インフラ資産	90,984,670 ※	余剰分（不足分）	△ 21,847,369
土地	3,891,080		
建物	171,212		
建物減価償却累計額	△ 107,828		
工作物	215,148,821		
工作物減価償却累計額	△ 128,261,267		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	142,653		
物品	4,890,192		
物品減価償却累計額	△ 4,486,938		
無形固定資産	2,701		
ソフトウェア	2,701		
その他	0		
投資その他の資産	2,706,191		
投資及び出資金	1,836,557		
有価証券	400		
出資金	1,836,157		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	687,142		
長期貸付金	0		
基金	233,609		
減債基金	0		
その他	233,609		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 51,117		
流動資産	2,388,735		
現金預金	986,053		
未収金	147,181		
短期貸付金	0		
基金	1,317,529		
財政調整基金	1,163,854		
減債基金	153,675		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 62,028	純資産合計	99,257,354
資産合計	118,523,879	負債及び純資産合計	118,523,879

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	18,301,746 ※
業務費用	12,576,471 ※
人件費	3,745,807
職員給与費	3,020,324
賞与等引当金繰入額	252,178
退職手当引当金繰入額	263,446
その他	209,859
物件費等	8,557,786 ※
物件費	2,761,697
維持補修費	300,882
減価償却費	5,493,878
その他	1,328
その他の業務費用	272,878
支払利息	152,555
徴収不能引当金繰入額	－
その他	120,323
移転費用	5,725,275 ※
補助金等	1,219,724
社会保障給付	3,090,840
他会計への繰出金	1,283,165
その他	131,545
経常収益	617,673
使用料及び手数料	175,723
その他	441,950
純経常行政コスト	△ 17,684,073
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	64,676
資産売却益	64,676
その他	－
純行政コスト	△ 17,619,397

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	103,797,678	119,724,336	△ 15,926,658
純行政コスト（△）	△ 17,619,397		△ 17,619,397
財源	12,982,385		12,982,385
税収等	9,325,358		9,325,358
国県等補助金	3,657,027		3,657,027
本年度差額	△ 4,637,012		△ 4,637,012
固定資産等の変動（内部変動）		1,284,231	△ 1,284,231
有形固定資産等の増加		1,186,841	△ 1,186,841
有形固定資産等の減少		△ 22,459	22,459
貸付金・基金等の増加		237,109	△ 237,109
貸付金・基金等の減少		△ 117,260	117,260
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	96,157	96,157	
その他	532	－	532
本年度純資産変動額	△ 4,540,324 ※	1,380,388	△ 5,920,711
本年度末純資産残高	99,257,354 ※	121,104,723 ※	△ 21,847,369

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,536,534 ※
業務費用支出	6,811,259 ※
人件費支出	3,473,805
物件費等支出	3,071,650
支払利息支出	152,555
その他の支出	113,248
移転費用支出	5,725,275 ※
補助金等支出	1,219,724
社会保障給付支出	3,090,840
他会計への繰出支出	1,283,165
その他の支出	131,545
業務収入	13,016,633 ※
税収等収入	9,386,495
国県等補助金収入	3,000,907
使用料及び手数料収入	175,716
その他の収入	453,514
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	307,456
業務活動収支	787,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,877,176
公共施設等整備費支出	1,206,315
基金積立金支出	597,660
投資及び出資金支出	23,201
貸付金支出	50,000
その他の支出	－
投資活動収入	995,414
国県等補助金収入	348,663
基金取崩収入	528,482
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	68,269
その他の収入	－
投資活動収支	△ 881,761 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,176,324
地方債償還支出	1,176,324
その他の支出	－
財務活動収入	1,464,200
地方債発行収入	1,464,200
その他の収入	－
財務活動収支	287,876
本年度資金収支額	193,670
前年度末資金残高	772,135
本年度末資金残高	965,805

前年度末歳計外現金残高	14,329
本年度歳計外現金増減額	5,919
本年度末歳計外現金残高	20,248
本年度末現金預金残高	986,053

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に係る「注記」

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券･････････････････････該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建　物　　１５年～５０年

・工作物　　５年～６０年

・物　品　　３年～１５年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

該当事項はありません。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から千葉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち富里市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当事項はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

（９）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね１０％未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２　重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

３　重要な後発事象

該当事項はありません。

４　偶発債務

該当事項はありません。

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

・公共用地取得事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等が終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率　　－ ％

・連結実質赤字比率　　－ ％

・実質公債費比率　　４．５％

・将来負担比率　　６５．４ ％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

ア 平成２５年１０月の台風２６号による災害融資資金利子補給　　８９１千円

イ 平成２８年８月２２日の台風９号による災害融資資金利子補給　　３，６３４千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 繰越明許　　３４８，３６０千円

イ 事故繰越　　７７，２４４千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

（２）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

売却可能資産なし

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　１０，０５５，８１５千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	８，９９３，８２８千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	１２，９６６，５６８千円
将来負担額	２２，６３８，８７５千円
充当可能基金額	２，４８５，５１０千円
特定財源見込額	１，９６８，４１５千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	１，０２０，４４２千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務額

該当事項はありません。

（３）行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　７６３，７２５千円（一般会計歳入額　－　一般会計歳出額）

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	787,555 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	348,663 千円
未収債権額の減少	△91,001 千円
未払債務額の増加	△3,090 千円
減価償却費	△5,493,878 千円
賞与等引当金増減額	△8,556 千円
退職手当引当金増減額	△263,446 千円
徴収不能引当金増減額	22,597 千円
資産売却益	64,676 千円
その他	△532 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,637,012 千円

③ 一時借入金

該当する事項はありません。

④ 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

一般会計等付属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	55,772,070	878,000	33,399	56,616,671	34,578,344	638,040	22,038,327
土地	11,431,361	0	0	11,431,361	0	0	11,431,361
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	18,805,422	739,826	4,080	19,541,168	11,311,750	432,590	8,229,418
工作物	25,505,968	135,690	0	25,641,658	23,266,594	205,450	2,375,064
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	29,319	2,484	29,319	2,484	0	0	2,484
インフラ資産	218,858,291	495,477	0	219,353,768	128,369,095	4,652,436	90,984,673
土地	3,793,717	97,365	0	3,891,082	0	0	3,891,082
建物	97,943	73,269	0	171,212	107,828	3,201	63,384
工作物	214,966,631	182,190	0	215,148,821	128,261,267	4,649,235	86,887,554
その他	－	－	－	－	－	－	0
建設仮勘定	0	142,653	0	142,653	0	0	142,653
物品	4,868,309	28,070	6,187	4,890,192	4,486,938	203,403	403,254
合計	279,498,669	1,401,547	39,586	280,860,630	167,434,377	5,493,879	113,426,252

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	1,558,171	13,367,700	1,714,857	664,811	38,266	918,322	3,773,716	2,484	22,038,327
土地	58,857	7,933,135	382,068	655,501	35,006	184,224	2,182,568	－	11,431,361
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	5,195,603	1,332,590	8,235	3,261	267,187	1,422,544	－	8,229,420
工作物	1,499,313	238,962	200	1,075	－	466,911	168,604	－	2,375,064
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	0	－	－	－	－	－	2,484	2,484
インフラ資産	90,491,114	－	14,625	201,944	0	－	134,337	142,653	90,984,673
土地	3,545,209	－	14,625	196,911	0	－	134,337	－	3,891,082
建物	63,384	－	－	－	－	－	－	－	63,384
工作物	86,882,521	－	－	5,033	－	－	－	－	86,887,554
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	142,653	142,653
物品	32,834	140,101	2,673	3,543	3,085	113,769	107,249	－	403,254
合計	92,082,119	13,507,801	1,732,155	870,298	41,351	1,032,091	4,015,302	145,137	113,426,252

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額
株式会社ベイエフエム	8	50	400	50	400	0	400
			0		0	0	
合計	8	50	400	50	400	0	400

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
富里市水道事業	879,966	5,314,650	2,613,605	2,701,045	2,192,395	40.14%	1,084,124	－	879,966
印旛郡市広域市町村圏事務組合 水道用水供給事業出資金	820,744	21,674,223	8,087,206	13,587,017	11,585,609	7.08%	962,527	－	820,744
				0					
合計	1,700,710	26,988,873	10,700,811	16,288,062	13,778,004	－	2,046,651	0	1,700,710

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
千葉県農業信用基金協会（出資金）	2,710			0					2,710	
（社）千葉県畜産協会（出資金）	110			0					110	
千葉県信用保証協会（出捐金）	5,421			0					5,421	
（財）千葉県消防協会（出捐金）	535			0					535	
（財）印旛郡市文化財センター設立（出資金）	433			0					433	
（財）千葉県暴力団追放県民会議（出捐金）	1,950			0					1,950	
（財）ちば国際コンベンションビューロー（出捐金）	500			0					500	
（財）千葉ヘルス財団（出捐金）	1,433			0					1,433	
（財）印旛沼環境基金増資（出捐金）	6,380			0					6,380	
（財）千葉県動物保護管理協会（出捐金）	527			0					527	
（財）千葉県下水道公社設立（出捐金）	1,000			0					1,000	
（財）千葉県建設技術センター（出捐金）	1,000			0					1,000	
（財）千葉県教育振興財団（出捐金）	2,439			0					2,439	
千葉園芸プラスチック加工（株）（出資金）	700			0					700	
（財）成田空港周辺地域共生財団（出捐金）（基本財産	5,000			0					5,000	
（財）成田空港周辺地域共生財団（出捐金）（運用財産）	102,709			0					102,709	
緊急時安定給水確保対策事業（出資金）	500			0					500	
地方公営企業等金融機構（出資金）	2,100			0					2,100	
				0					0	
合計	135,447	0	0	0	0	－	0	0	135,447	0

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,072,734	91,120			1,163,854	1,163,854
減債基金	153,675				153,675	153,675
教育施設整備基金	16,307	1,380			17,687	17,687,000
衛生施設整備基金	47,675	4,050			51,725	51,725,000
公共施設整備基金	96,398				96,398	96,398,440
健康福祉基金	14,524	1,230			15,754	15,754,000
庁舎整備基金	26,170	2,220			28,390	28,389,898
ふるさと応援基金	4,231				4,231	4,231,285
一世紀社会福祉基金	2,069				2,069	2,069,000
安全なまちづくり基金	7,640				7,640	7,640,000
東日本大震災復興基金	9,714				9,714	9,714,000
合計	1,451,138	100,000	0	0	1,551,138	1,551,138

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	346,498	
法人市民税	6,935	
固定資産税	271,388	
軽自動車税	9,611	
都市計画税	31,783	
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,631	
使用料・手数料	0	
諸収入	18,296	
小計	687,142	0
合計	687,142	0

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	68,954	
法人市民税	△ 748	
固定資産税	60,850	
軽自動車税	5,945	
都市計画税	7,054	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,526	
使用料・手数料	49	
諸収入	3,551	
小計	147,181	0
合計	147,181	0

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	667,731	87,273	537,029	122,000	－	8,703				
公営住宅建設	－	－	－	－	－	－				
災害復旧	124,213	16,378	124,213	－	－	－				
教育・福祉施設	3,077,651	216,234	2,524,278	114,843	359,879	78,649				
一般単独事業	3,367,584	285,622	161,364	1,010,036	1,340,046	856,139				
その他	414,850	154,113	267,200	10,015	－	137,635				
【特別分】										
臨時財政対策債	7,950,940	516,704	4,055,609	779,881	1,208,400	1,907,052				
減税補てん債	308,469	61,386	308,469	－	－	－				
退職手当債	－	－	－	－	－	－				
その他	1,540,531	100,687	883,928	279,360	－	377,241				
合計	17,451,969	1,438,397	8,862,090	2,316,135	2,908,325	3,365,419	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
17,451,969	15,487,039	1,470,584	277,805	12,693	79,576	46,507	77,765	1.10%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,451,969	1,438,397	1,551,668	1,614,526	1,590,831	1,548,252	6,270,265	3,438,030	－	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	58,984	23,137	31,004		51,117
流動資産					
徴収不能引当金	76,758		4,569	10,161	62,028
固定負債					
退職手当引当金	1,273,424	263,446			1,536,870
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	243,622	252,178	243,622		252,178
合計	1,652,788	538,761	279,195	10,161	1,902,193

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	印旛衛生施設管理組合建設費負担金	印旛衛生施設管理組合	59,010	し尿処理施設に係る負担金
	県営畑地帯総合整備事業工事費負担金	千葉県土地改良事業団体連合会	32,487	県事業に対する経費負担
	成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	成田市	261,963	可燃ごみ処理施設に係る負担金
	八富成田斎場維持管理費負担金	成田市	30,609	斎場施設に係る負担金
	地域集会所建設費等補助金	区・自治会	1,015	集会所の建設費等補助金
	航空機騒音障害防止工事等補助金	社会福祉法人牧の園	1,969	航空機騒音障害防止工事等
	計		387,053	
その他の補助金等	印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金	印旛郡市広域市町村圏事務組合	13,381	組合に対する経費負担
	印旛衛生施設管理組合運営費負担金	印旛衛生施設管理組合	67,895	組合に対する経費負担
	共同指令センター運営経費負担金	千葉市	9,057	センターに対する経費負担
	その他		742,339	
	計		832,672	
合計			1,219,725	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		6,344,361
		地方譲与税		142,335
		利子割交付金		5,586
		配当割交付金		24,480
		株式譲渡割所得割交付金		18,031
		地方消費税交付金		763,888
		ゴルフ場利用税交付金		15,224
		自動車取得税交付金		38,070
		地方特例交付金		27,314
		地方交付金		1,604,176
		交通安全対策特別交付金		6,655
		分担金及び負担金		152,736
		寄付金		3,691
		繰入金		34,888
		未収金		144,325
		小計		9,325,760
	国県等補助金		国庫支出金	2,187,512
			都道府県支出金	813,396
			計	3,000,908
			国庫支出金	517,225
			都道府県支出金	138,894
			計	656,119
		小計		3,657,027
	合計			12,982,787
相殺消去	税収等			402
	国県等補助金			－
合計	税収等			9,325,358
	国県等補助金			3,657,027

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,619,397	3,657,027		9,325,358	4,637,012
有形固定資産等の増加	1,186,841	348,663	754,360		83,818
貸付金・基金等の増加	237,109				237,109
その他	532			655	△ 123
合計	19,043,879	4,005,690	754,360	9,326,013	4,957,816

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	965,805
要求払預金	―
短期投資	―
合計	965,805